

『資本論』 第1部 資本の生産過程

<要約:紅林進>

第4篇 絶対的および相対的剰余価値の生産

第14章 絶対的および相対的剰余価値

第5章で考察した、人間と自然との間の過程としての労働過程、生産的労働の規定は、資本主義的生産過程については、十分なものではない。個人的労働は、いまや社会的生産になり、生産物は社会的生産物となる。資本主義的生産においては、剰余価値の生産が目的なのであり、資本家のための剰余価値を生み出す労働、資本の自己増殖に役立つ労働のみが生産的労働とされる。

絶対的剰余価値の生産は資本主義体制の一般的基礎をなしており、相対的剰余価値の生産の出発点をなしている。相対的剰余価値の生産は、労働の技術的諸過程と社会的諸編成とを徹底的に変革する。

文化の初期には、労働の既得の生産力は小さなものであるが、欲望もまた小さいのであって、欲望はその充足手段とともに、またこの手段によって、発達するのである。

外的自然条件は、経済的には二つの大きな部類に分かれる。生活手段としての自然の富、すなわち土地の豊かさや魚の豊富な河海などと、労働手段としての自然の富、たとえば勢いのよい落流、航行可能な河川、樹木、金蔵、石炭、等々とに、分かれる。文化の初期には第一の種類の自然の富が決定的であり、もっと高い発展段階では第二の種類の自然の富が決定的である。

恵まれた自然条件は、剰余価値または剰余労働の可能性を与えるだけで、けっしてその現実性を与えるものではない。自然条件が剰余労働に作用するのは、ただ、自然的限界として、すなわち他人の労働を始めることができる時点を定めることによってであり、産業が進歩してくるにつれて、この自然的限界は後退してゆく。

第15章 労働力の価格と剰余価値との量的変動

第1節 労働日の長さや労働の強度が不変で(与えられていて)労働の生産力が可変である場合

労働の生産性が上がると労働力の価値が下がり、剰余価値は労働の生産性が上がることによってしか増えない。

第2節 労働日と労働生産力が不変で労働の強度が可変である場合

労働の強度が上がり同一時間内の生産物が増大するのは、生産力が高くなる場合と同じだが、この場合は個々の生産物の価値は変わらず、同一時間内に生産される価値の量が大きくなる。

第3節 労働の生産力と強度とが不変で労働日が可変である場合

労働日が縮小する場合には剰余価値も減り、労働日が増える場合には剰余価値も増える。労働日が延長される場合、労働力の価値は同じだが、延長によって消耗度が出るので、事実上労働力の価値は減ることになる。

第4節 労働の持続と生産力と強度とが同時に変動する場合

(1)労働の生産力が低下して同時に労働日が延長される場合

- ・生産力の低下にともなって、必要労働時間が長くなり、剰余価値は減少。
- ・労働日が延長される場合には、剰余価値の絶対的大きさは変わらない。
- ・労働日の延長の程度によっては、剰余価値の絶対的大きさとその大きさの比率も増大。

(2) 短縮労働の強度と生産力とが増大して同時に労働日が短縮される場合

- ・期間内に得られる生産物の総量を増加させるとともに、労働力の価値は下がる。
- ・労働日の短縮の限度は、必要労働時間部分がどこまで短くなるかによって決まる。
- ・労働日全体が必要労働時間だけになれば、譲与労働は消滅。

第16章 剰余価値率を表す種々の定式

<第1の定式>

$$\frac{\text{剰余価値}m}{\text{可変資本}v} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{労働力の価値}} = \frac{\text{剰余労働}}{\text{必要労働}}$$

<第2の定式>

$$\frac{\text{剰余労働}}{\text{労働日}} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{生産物の価値}} = \frac{\text{剰余生産物}}{\text{総生産物}}$$

<第3の定式>

$$\frac{\text{剰余価値}}{\text{労働力の価値}} = \frac{\text{剰余労働}}{\text{必要労働}} = \frac{\text{不払い労働}}{\text{支払労働}}$$

第6篇 労賃

第17章 労働力の価値または価格の労賃への転化

労働の価値というのは、実際は労働力の価値であり、労働力の価値は労働者が生きていくのに必要な生活手段で決まる。

労賃は労働者が生産した価値の一部であり、支払い労働(労賃)と不払い労働(剰余価値)が生まれることで、資本主義的搾取が成立する。

第18章 時間賃金

時間賃金とは労働力が販売されるのにもっとも一般的な基準となる時間に対応させる形態。労働の平均的価格は労働力の平均的日価値を平均的労働日の時間数で割って求める。

第19章 出来高賃金

出来高賃金とは、労働が一定の持続時間中の生産物量によって測られるので、マルクスは時間賃金の転化形態だとした。

第20章 労賃の国民的相違

世界市場における価値法則は、国によって標準となる労働の強度や生産性が異なるため、国内での働き方とは別の独自の働き方をする。

資本主義的生産様式の発展している国と発展が遅れている国では、発展している国の方が労働の強度と生産性が高く、貨幣に換算したときの賃金も高くなる。

しかし発展している国では物価も高いので、名目賃金が高いからといって、実質賃金も高いとは言いきれない。

賃金が低く労働時間がはるかに長い発展が遅れている国の方が、生産物当たりの労働コストが高い。

ある国とある国との労働生産性の違いは、「より生産的な国民が競争によってその商品の販売価格をその価値にまで引き下げることが余儀なくされない限り」、労働強度の違いとして計算されることになる。

第7篇 資本の蓄積過程

(フランス語版では、第21章の前に、第7篇の「序論」が入っている)

第21章 単純再生産

資本の蓄積とは、剰余価値を資本として用いること、または剰余価値を資本に再転化すること。

資本の蓄積過程: 剰余価値が資本に次々転化され、生産の規模が拡大していく流れが通常の蓄積過程。

単純再生産: 資本がその流過程を正常に通過することを前提として、剰余価値が資本化しないで全部消費され、生産過程が同じ規模、つまり生産が拡大しないで繰り返す蓄積過程。

資本主義的生産過程は、それ自身の進行によって、労働力と労働条件との分離を再生産する。それはこのようにすることによって、労働者の搾取条件を再生産し、永久化する。それは、労働者には生きんがために彼の労働力を売ることを絶えず強要し、資本家には富むためにこれを買うことを絶えず可能にする。

第22章 剰余価値の資本への転化

第1節 拡大された規模での資本主義的生産過程 商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への変転

資本としての剰余価値の充用、または剰余価値の資本への再転化を資本の蓄積という。

追加資本はすべて労働者の搾取によるものであるが、それは資本家の合法的所有物となる。

第2節 経済学の側からの拡大された規模での再生産の誤った把握

古典派経済学者たちの誤った見解に対するマルクスの批判

アダム・スミス

個別の資本は不変資本部分と可変資本部分に分かれるとしても、社会的資本は可変資本部分にのみ帰着する。

マルクスの批判

生産的労働者を働かせるためには、不変資本への投資が必要。これ以上おろかな誤りはない。

アダム・スミス

不変資本部分は可変し本位帰着することから、商品の価格が労賃、利潤(利子)、および地代から、すなわち労賃および剰余価値のみから構成されている。

マルクスの批判

商品の価値は不変資本部分 c +剰余価値 m であるのに、アダム・スミスは実に滑稽なドグマを生み出した。

第3節 剰余価値の資本と収入

シーニョアの「節欲説」

資本家が自分の資本を事業に投じるのは、ぜいたく品やその他の消費手段に使う享楽衝動を断念した「節欲行為」の結果。

マルクスの批判

「蓄積衝動」を「享楽衝動の節欲」と言い換えることで、投資活動の本質から目をそむけ、資本家の搾取活動を美化する。

古典派の経済学者はできるだけ多くの剰余価値を生産に投下することを本来の使命としたが、シーニョアをはじめブルジョア経済学者は資本家個人のために使うことが自然だとした。

俗流経済学者は、人間のあらゆる行動がその反対の行動に対する「節欲」と考えうる、という簡単な反省をしたことはない。食事は断食の抑制、歩行は停止の抑制である、等々。これらの諸君はスピノザの「限定は否定である」について、ちょっと熟考してみるがよいのである。

第4節 資本と収入とへの剰余価値の分割比率とは別に蓄積の規模を規定する諸事情 労働力の搾取度——労働の生産力——充用される資本と消費される資本との差額の増大——前貸資本の大きさ

資本家は剰余価値率を高めるために、労賃を労働力の価値以下に引き下げたり、労働の強度を増やそうとする。

どの産業部門でも、労働手段から成り立つ不変資本部分は、投資の大きさによって規定される一定の労働者数に対して十分なものでなければならないが、それは決して就業労働量と常に同じ比率で増加する必要はない。労働時間の延長や労働強度の強化によって、こうした追加労働は、それに比例して不変資本部分を増やすことなしに、剰余生産物と剰余価値を、すなわち蓄積の実体を増大させることができる。

第5節 いわゆる労働財源

古典派経済学者の「労働基金論」

社会的富の内、労働者の生活手段に当てられる部分の総量は、一定の量に決まっています

かすことができない。

マルクスの批判

「労働基金論」は資本家にとって都合のよい理論で、経済学的には何の根拠もないドグマである。

資本が固定的な大きさのものではなく、社会的富の内の弾力的な一部分であり、剰余価値が収入と追加資本とへの分割とともに、絶えず変動する一部分である。

H. フォーシットの「労働基金論」

一国の流動資本は、その国の労働基金である。それゆえ、それぞれの労働者が受け取る平均的貨幣賃金を計算するためには、われわれはただ簡単に、この資本を労働者人口で割りさえすればよい。(H. フォーシット著『イギリスの労働者の経済状態』)

マルクスの批判

「固定資本および流動資本」という、資本の流通過程から生じる区分と、資本の生産過程において区分される「不変資本および可変資本」というカテゴリーを混同しているのは、古典派経済学以来の傾向。